

令和6年9月定例会 総括審査会

水野 透委員

水野透委員

自由民主党議員会の水野透である。通告により質問する。

初めに、震災及び原発事故による避難者への支援についてである。

先日、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う県外避難者数が、事故後初めて2万人を下回ったとの報道があった。県外避難者数は、震災及び原発事故から13年以上経過する中で、避難指示解除が進んできたことなどにより徐々に減少している。

そこで県は、県外避難者数の推移についてどのように受け止めているのか。

避難地域復興局長

県外避難者数は、令和6年8月1日現在で1万9,969人となり、ピーク時である平成24年3月の6万2,831人と比較して約3割に減少している。一方、今もなお約2万人の県民が県外での避難生活を続けていることから、今後も生活再建や帰還に結びつくよう、必要な支援に取り組んでいく。

水野透委員

震災と原発事故から13年以上が経過してもなお、多くの県民が県外避難を継続しており、中には、避難の長期化に伴い困難な課題を抱え、支援の手を求めている避難者もいる。

そこで県は、県外避難者への支援にどのように取り組んでいるのか。

避難地域復興局長

県外避難者への支援については、個別化、複雑化している避難者の課題を把握し、実情に応じて対応することが重要である。このため、全国各地に設置した生活再建支援拠点における相談対応をはじめ、復興支援員等による戸別訪問や交流会の開催、心のケア等に取り組んでいるところであり、引き続き避難先自治体など関係機関と連携し、避難者の個別事情を丁寧に聴きながらきめ細かに支援していく。

水野透委員

避難者の生活再建を促進していくためには、避難先でのきめ細かな支援を継続していくことが重要である。一方、ふるさとに戻りたいと願う避難者も多くいるため、1日でも早く安心して帰還できるような環境整備も進めていく必要がある。

そこで、避難者の帰還に向け、避難地域の復興再生にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを聞く。

知事

避難者の帰還に向けた避難地域の復興再生については、希望者が安心して帰還できるよう、様々な不安や課題を一つ一つ解決していくことが大変重要である。このため、避難者のふるさとに対する思いや実情を大切に受け止めながら、これまで国や市町村等と共に帰還環境の整備を着実に進めてきた。

今後とも私自身が先頭に立ち、避難者の声や地元自治体の意向を丁寧に聴きながら、復興のステージに応じて不可欠なインフラはもとより、医療、介護、福祉をはじめ、教育や買物等の生活環境の整備、産業・なりわいの再生、働く場の確保など、1人でも多くの避難者が安心してふるさとに戻ることができるよう、避難地域の復興再生に全力で取り組んでいく。

水野透委員

平成29年11月の高円宮杯全日本中学校英語弁論大会に出場した飯館中学校の生徒の「Don't Call Us Victims（被災者と呼ばないで）」と題されたスピーチを一部紹介する。

「私には口にしたくない言葉がある。それは「被災者」という言葉である。私はもう被災者ではない。私たちは永遠に被災者であり続けなければいけないのか。私たちは、自分たちの未来を、自分たち自身で創っていくことができる。私たちは前を向いて生きている」。

震災から13年余りが経過した。帰還意向の有無についても確認しながら、これからも避難者に寄り添った支援を継続していく必要があると考える。

次に、外国語教育についてである。

私は中学生の頃、英語のテストで正解する画期的な方法を発見した。それは、文法問題で括弧が2つの場合は「too～too」、3つの場合は「as soon as」を記入する方法である。「as soon as（～するや否や）」など、生活する上で一生使わないとさえ思っていた。残念な中学生である。これでは学力は定着しない。

現行の学習指導要領において、外国語授業は小学3、4年生で週1時間、小学5、6年生で週2時間とされており、小学校でも外国語教育の取組が根づいてきている。また、就学前の園児等についても、異文化体験等で英語に触れる機会が大切だと聞いているが、そうした場合、小学1、2年生が外国語に触れない空白期間になるのではないかと考えている。

そこで、公立小学校における低学年の外国語活動について、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

小学校低学年の外国語活動については、歌やゲームなどを通して英語に楽しく触れることが大切である。このため、生活科の授業を活用した外国語指導助手との交流等を通じて英語の音声やリズム、外国の文化に慣れ親しみ、3年生以降の外国語活動につなげている取組などの好事例を各学校へ周知することにより、低学年の児童が異文化に触れる機会の促進を図っていく。

水野透委員

主に中学生以上の英語教育となるが、横浜市の公立中学校では、1年間の英語の授業で1冊の教科書を5回、切り口を変えて指導する5ラウンドシステムという指導方法を取り入れている。生徒の表現力を育むことを目指して考案された英語授業のカリキュラムであり、総合的に英語力を向上できる指導法であるとも言われている。

新設される県立安積中学校では、深掘り学習に取り組んでいくことを掲げているが、学びを深め、学力の定着を図る上でも、5ラウンドシステムを取り入れることは有効であると考えます。

そこで、英語の教科書を5回繰り返す学習法、いわゆる5ラウンドシステムについて、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

5ラウンドシステムについては、英語の授業において、聞く、話す、読む、書くの4つの技能を高める指導方法として取り入れている学校や自治体の一部にあることは承知している。今後、導入している自治体の実施状況について情報収集し、効果や課題等を研究していく。

水野透委員

私の受験生時代の3種の神器は、「出る単」、「赤本」、「蛍雪時代」だった。ラジオからは「受験生ブルース」が流れ、医師であり評論家の和田秀樹氏の著書「受験は要領」は受験生のバイブルだった。

現在はインターネットの普及で様々な情報が入手でき、この大学を目指すならばこの順番に参考書を完璧にすれば合格できるというロードマップ、いわゆる方程式がある。がむしゃらに勉強するだけでなく、効果的な勉強法で努力してほしいと思っている。

しかし私は、自分の子供にこう伝えている。「受験には方程式があるが、人生に方程式はない。それが私の方程式だ」。

次に、高校生の国際交流についてである。

日本の英語教育は理にかなったカリキュラムであると考えている。例えば、日本の大学生は英語が話せないと言われて

いるが、話す必要や環境がないだけであり、彼らが英語圏で生活することになれば3か月で日常会話を習得できる。

また、高校生の海外研修は、語学力の伸長にとどまらず、自分の視野を広げるためにも大切であり、多くの高校生に海外研修の機会を提供する必要があると考えている。地域の産学官が連携して高校生の海外研修を支援する国の事業が採択されたと聞いており、本事業を通して、地域課題等を自分事として捉え、探究する人材を地域において育成することが大切である。

そこで県教育委員会は、高校生の海外研修をどのように支援していくのか。

教育長

高校生の海外研修については、原子力災害からの復興や地域活性化等の地域課題の解決に向け、高校生がグローバルな視点で主体的に取り組む探究活動を支援していくこととしている。このため、より多くの生徒が海外研修に挑戦できるよう経費を補助するとともに、産学官で組織する協議会が中心となり、事前と事後に研修を行うことで、海外での活動が充実し、探究がさらに深まるよう支援していく。

水野透委員

高校生の海外研修については、渡航期間の長さにかかわらず高校生の学びにとって大変有効であり、高校生が将来グローバル人材として国際社会や環境問題などの課題解決に主体的に取り組んでいくためには、海外の高校生と共に世界の様々な問題を議論するなど、交流を通じた学びの機会が必要だと思っている。

そこで県教育委員会は、海外高校生との交流にどのように取り組んでいくのか。

教育長

これまで、多くの高校生が海外の高校を訪問し、自然放射線量の共同研究や災害からの復興に関する意見交換等を通じて異なる文化や多様な価値観を学ぶとともに、様々な課題を共有する貴重な機会となっている。今後も海外の高校生との交流の機会を確保しながら、本県の高校生が多様性、異文化を尊重する姿勢や国際的な視野を身につけられるよう取り組んでいく。

水野透委員

カナダの東海岸にあるノバスコシア州は、英語教育を産業と捉え、世界中から留学生を受け入れている。本県とノバスコシア州で教育交流を結び、双方が1年間の高校生留学を受け入れ、互いの授業料を免除することができれば、高校生の派遣、受入れ留学生の増加が見込まれると思う。

次に、日本語教育の推進についてである。

本県における外国人住民は、昨年12月末現在で過去最多の1万7,783人を記録し、県人口に対する割合が初めて1%を超えた状況にあり、永住、家族帯同が可能となる在留資格の拡大などにより、長期就労につながることも見込まれている。

このような流れを受け、人口減少が進む本県においては、地域の活力を維持していくために外国人を積極的に受け入れ、地域社会の一員として安心して学び、働き、活躍していけるよう支援していくことが求められる。そのためには円滑なコミュニケーションを実現することが必要であり、外国人住民が日本語を身につけることが重要となる。

そこで県は、外国人住民に対する日本語教育の推進にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

外国人住民に対する日本語教育の推進については、外国人住民が地域で安心して暮らしていくために重要であることから、これまで、やさしい日本語の普及や日本語教室の開設支援等を行っている。今年度はさらに、日本語教育に関する施策を総合的かつ効果的に進めていくため、年内に基本的な方針を定めることとしており、引き続き関係団体等と連携して日本語教育の推進に取り組んでいく。

水野透委員

日本語には6つの文字があると外国人に言われたことがある。漢字、片仮名、平仮名、ローマ字、そして5つ目は絵文字で、絵文字は日本発祥のようである。最後の6つ目は空気だと言っていた。確かに外国人が日本人特有の空気を読むこ

とは難しいかもしれない。

言語を習得することが難しいのは事実である。私も学生時代にすし屋でアルバイトしていた際、外国人客に「How much」と聞かれたものをハマチと間違えた。本県において、日本語教育を一つの産業にすることができれば、外国から本県に日本語を学びに来る留学生が増える。留学生を受け入れるホームステイ型民泊は、1人当たり月額10万円程度の収入を得ることができ、旅館業者にとっても安定収入につながる。また、ワーキングホリデーの青年は、インバウンド客の需要に対応した旅館業務にも従事することが可能である。

私は、本県が日本語や日本文化を学ぶ聖地になり得る可能性があると考えている。世界に冠たる福島国際研究教育機構を有する本県だからこそ、日本語教育を産業にすべきである。

次に、県職員の労働環境についてである。

私は市役所に20年間勤務していたが、仕事が立て込んでいた時期はほとんど家に帰れないこともあった。ある日の残業中、幼い我が子の声が聞きたくなくて自宅に電話をかけると、当時5歳の次女が電話に出た。いたずら心で声色を変え、他人のふりをして「もしもし、パパいる？」と聞くと、娘は「要らない」と答えた。日本語とは難しいものである。

本県は、震災からの復興・創生をはじめ、人口減少対策や自然災害など、多岐にわたる行政課題への対応のため、職員の業務負担が大きい状態が続いていると思われる。よい行政サービスを提供するためにも、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて業務負担の軽減を図り、長時間労働の是正を進めることが重要である。

そこで県は、職員の超過勤務の縮減にどのように取り組んでいるのか。

総務部長

超過勤務縮減に向けたアクションプログラムを令和4年度から毎年度策定し、業務管理の徹底やDXの推進等に取り組んできた結果、職員1人当たりの月平均超過勤務時間が、3、4年度の18.8時間から、5年度16.4時間に縮減されたところである。引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて業務の効率化等を一層進め、超過勤務の縮減に取り組んでいく。

高宮光敏委員長

正午になったが、質問を継続するので精励願う。

水野透委員

県は、福島県職員男女共同参画推進行動計画において、男性職員の育児休業取得率の目標値を令和7年度に100%と設定し、職員が子育てに積極的にに関わり、仕事と子育てなどの家庭生活を両立できる環境づくりを進めている。男性職員の育児休業取得促進などの取組を積極的に行い、それらを対外的に示すことは、県政を支える有為な人材を引きつけ、継続的に確保していくために重要であると考えている。

そこで県は、男性職員の育児休業取得を促進するため、どのように取り組んでいるのか。

総務部長

男性職員の育児休業取得については、休業中の業務分担計画書を適切に作成する取組などを進めてきたところ、知事部局の取得率は、令和4年度の62.9%から5年度は84.1%に増加している。今後も、全ての対象職員が育児休業を取得できるよう取り組んでいく。

水野透委員

最後に、減塩対策についてである。

県は、無理なくおいしく減塩できる食環境の整備を進めている。しかし、働き盛り世代で肥満に該当する県民の特徴として、濃い味つけのものを好んで食べる、味がついている料理にさらにしょうゆやソースなどをかけて食べる、といった結果が出ており、味の好みは習慣的なもので個人差も大きく、減塩の働きかけのみでは限界があるのではないかと考えている。

食事は、塩分が含まれていない御飯を主食として、魚、野菜、海藻などを組み合わせてバランスよく食べることで減塩

につながり、特に野菜に多く含まれるカリウムは、余分なナトリウム（食塩）を体外に排せつする手助けをされると言われている。このため、減塩と野菜摂取を促す取組を一緒に進めていくことが必要だと考える。

そこで県は、減塩対策における野菜摂取の促進にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

減塩対策における野菜摂取の促進については、ベジ・ファーストや野菜を活用した減塩メニューの普及などを実施しているところである。今年度は新たに、スーパーと連携し、県が設定した食塩と野菜の使用量を満たした総菜などを販売するほか、県内9か所の店舗において、野菜の摂取状況等を測定する体験型イベントを行うこととしている。引き続き、市町村や企業等と連携しながら減塩対策を一層推進していく。

水野透委員

数週間前に米不足との報道があった。私はニュースを見るや否や、農家である地元の友人に連絡したが、もうすぐ稲刈りだから心配ないと言われた。今まさに小売店等に新米が並んでいる。御飯と野菜を食べて日本一の健康長寿県を目指していこう。